



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2860号 2016.2.11 発行

長崎市教委：全児童の情報をデータ化 進学先引き継ぎへ 毎日新聞 2016年2月11日

長崎市教委は4月から、市立小中学校の全児童生徒の指導上の課題やいじめの状況、発達障害などの情報を電子データ化し、学年間や進学先の学校への引き継ぎを始める。全国的にも珍しい取り組みで、市教委は「情報を共有し、児童生徒を支援するため」と説明する。一方、現場の教職員から「子供にとって負の情報が引き継がれ『レッテル貼り』につながるのでは」と懸念の声も上がっている。

市教委によると、電子データ化するのには、成績などの他、いじめの状況▽リストカットなど自他の命に関わる行動▽性に関する問題▽動物虐待―など生徒指導上の課題も含まれる。更に、比較的軽度の障害を持った子供が学ぶ通級指導の利用歴などに加え、「深夜労働」など保護者に関する項目もある。

従来は、法定の指導要録の内容の他、必要な子供の情報は口頭や文書で引き継いでいたが、定まった形式はなかった。2013年にいじめを受けていた同市立小6年児童が自殺した問題で、外部調査委が「生徒指導に生かすための詳細な記録作りが必要」と指摘したことを受け、統一的な形式で引き継ぐことにした。市立中に進学する場合は全児童のデータを引き継ぎ、中学から高校へは課題を抱える生徒だけを対象にする。

市個人情報保護条例では、本人からの情報収集が原則だが、市教委は、指導、相談などの場合を例外とする規定を適用すれば問題ないと判断した。しかし、同市立小の50代男性教諭は「必要な子供の引き継ぎは徹底しなければならないが、先入観を持って子供を見ることにつながり、全ての子供を対象にする必要はない。情報漏えいの恐れもある。どんな項目が子供のためになるのかをもっと精査すべきだ」と語る。

日本女子大の坂田仰（たかし）教授（公教育制度論）の話

教育的な視点から見ると、引き継がれる情報が多いほど個に応じた指導ができる。一方、例外規定を使って情報を引き継ぐのは形式的には市個人情報保護条例に違反していないが、本来の条例の趣旨からすれば粗っぽいやり方だ。学校と保護者がもっと話し合い、合意しながら進めていくのが望ましい。【樋口岳大】

マイナンバーカード 顔写真は本人...名前が別人 東京新聞 2016年2月11日

マイナンバー制度で、住所・氏名と顔写真の一致しない個人番号カードが作成され、自治体に届くトラブルがあったことが十日、分かった。カードを発行する地方公共団体情報システム機構（東京）によると、自治体から二桁に上る問い合わせが来ている。パソコンで申請した際の申請者IDの入力ミスが原因とみられ、機構が詳しい経緯を調べている。

市区町村でのカード交付時に本人確認するため、誤ったカードが他人に渡る可能性は低いですが、機構が注意を呼び掛けている。

個人番号カードをめぐるのは、発行などを管理する機構のシステムの障害も起きている。

機構によると、パソコンで個人番号カードを申請する場合、二十三桁の数字の申請者IDを入力しなければならない。間違えて入力した番号が偶然、他人のIDと一致すると、

誤った申請が通り、申請者の顔写真に他人の住所・氏名が記載されたカードができてしまう可能性がある。

IDは、番号通知の簡易書留に同封された申請書に記載されている。申請書に必要事項を記入して返送するケースでは、誤入力の心配がなくトラブルは起きないという。

パソコンでの申請では生年月日も入力するが、IDと突き合わせて入力ミスを発見する仕組みにはなっていない。機構は、こうした情報を使ってエラーを確認するシステムを新たに作り、再発防止策としたい考え。申請者への対応はこれから検討するとしている。

マイナンバー通知カード 県内拾得 50人分 県警まとめ

中日新聞 2016年2月11日 石川

県警が昨年一年間の遺失物と拾得物の取り扱い状況をまとめた。拾得物の中には昨秋から各世帯に順次発送されたマイナンバー制度の番号通知カードも三十三人分あった。通知カードは今年に入ってから拾得物の届け出があり、今月六日までに五十人分に上るとい

う。県警によると、通知カードは昨年末までに県内九署に届け出があり、今月六日までに十一署で確認された。拾得場所は主にコンビニやショッピングセンターが多く、財布の中に入っていたケースや店内に落ちていた。ほとんどが所有者の手元に戻り、マイナンバーが記載された個人番号カードはなかった。ただ運転免許証やキャッシュカードなど証明書類・カード類は拾得物全体の三割近くで、昨年一年間で五万七千五百五十五点あった。

金沢市役所の担当者によると、番号通知カードには住所や生年月日、性別、名前が記載されているが、それだけで他人が個人の福祉・医療情報などを得ることはできないという。万一、紛失した際は個人番号カードコールセンターに連絡して一時停止し、住民票のある市町に届け出、再交付するよう呼び掛けている。遺失届のあった現金は約二億九千万円（前年比二千七百万円増）で、百万円以上の届け出は九件。拾われた現金は約一億四千七百万円（同約二千五百万円増）で、百万円以上が六件あった。（田嶋豊）

運転免許更新の認知症検査「若年性もチェックを」 大事故危ぶむ家族ら

中日新聞 2016年2月10日

弟の免許取り消し処分書を手にする女性。免許は取り消されたものの、弟名義の乗用車は勝手に処分できず、「無免許運転が心配」と話す=静岡県内で（一部画像処理）

認知症とみられるドライバーによる交通事故が社会問題化するなか、全国に少なくとも3万8千人いる若年性認知症の人の運転免許対策は手つかずのままとなっている。事故を危惧する若年性認知症の人の家族は「更新の際に認知症かどうかチェックする仕組みをつくってほしい」と要望する。（諏訪慧）

「当然、弟は運転免許証の更新ができないと思っていたのに」。静岡県内の女性（64）は声を落とす。

近くに住む弟（62）は4年前、前頭側頭型の認知症と診断された。2年前、交通トラブルで損害賠償請求訴訟を起こされた。路上で乗用車を止めたところ、後続ドライバーに「車が通れないからどかしてくれ」と求められたことに対し、激昂したのが発端だった。

前頭側頭型は、善悪の判断がつかなくなるのが特徴。女性は「認知症による社会性の欠如が原因だった」と感じた。賠償金を払って和解したものの、「いずれ大きな交通事故を起こすかもしれない」と危ぶみ、免許証を自主返納するよう、弟に説得を繰り返した。しかし、かつて乗用車で得意先回りをする営業マンだった弟は「運転が頭のリハビリになる」と主張して聞かなかった。



昨秋の免許更新では、医師の診断書を警察署に提出。「更新は無理に違いない」と思っていたが、視力や聴力など通常の検査を通過してしまった。すぐ最寄りの署に相談し、「認知症であることが判明したときは県公安委員会が免許を取り消せる」とする道交法の規定に基づき、取り消し処分にしてもらった。弟は反発し、「免許を返せ」と警察署に顔を出して求めるのが日課になってしまったという。

女性は「署に迷惑を掛けているのは申し訳ないが、75歳以上と同様に更新時に認知機能の検査対象になっていればこじれなかったはず。75歳未満への対応がなされていない現状はまずいのでは」と疑問を投げかける。

改正道交法 75歳未満は対象外

警察庁によると、75歳以上の人が起こした死亡事故は、2014年に471件発生。このうち181件で、免許更新時の検査で認知症の疑いがあるか、認知症の前段階である認知機能低下の恐れがあるとされた。75歳未満は統計自体がないが、事故を起こす危険性はあるとみられる。

運転免許の更新時に、認知症のチェックを強化する改正道交法が来年6月までに施行されるが、対象は75歳以上。認知症なら、年齢に関係なく更新できないと思いがちだが、若年性認知症の人など、75歳未満の人は抜け落ちてしまっている。

現行では、免許証を自主返納したり、医師の診断をもとに免許取り消し処分を受けたりするしかないという。

認知症の人の運転免許問題に詳しい三村将・慶応大医学部教授（老年精神医学）は「今回の改正道交法は評価できるが、若年性の人への対策は課題だ」と話す。

更新時の認知機能検査の対象年齢引き下げには、膨大な費用と手間がかかり、実施は困難という。「信号無視や逆走といった重大事故につながる違反をした場合に、年齢にかかわらず、臨時適性検査（医師の診断）を受けさせるなど、運転が妥当か検討する仕組みが現実的」と指摘する。

統合失調症の投薬治療に光 副作用、遺伝子型調べ対応 朝日新聞 2016年2月10日

統合失調症の治療薬で重篤な副作用が起きるリスクが高い遺伝子の型を、藤田保健衛生大（愛知県豊明市）と大阪大などの研究チームが特定した。より安全な投薬治療につながる可能性がある。10日付の米精神医学誌に掲載された。

統合失調症の患者は国内に推計80万人。患者の20～30%は一般的な抗精神病薬では改善せず、クロザピンという薬だけ効く可能性があると言われる。だが、白血球の一種の顆粒球（かりゅうきゅう）が急激に減るという重篤な副作用の出現率が1～2%ありほとんど普及していない。研究チームは、クロザピンの副作用で顆粒球がなくなったり、少なくなったりした患者50人と、2905人の健常者のゲノム（全遺伝情報）を解析。数万通りある白血球の遺伝子で重篤な副作用が起きるリスクが10・7倍の型を特定した。

藤田保健衛生大の岩田仲生教授は「投薬前に遺伝子を調べ、副作用のリスクの高い型を持つ人には血液検査の頻度を増やすなどの対応ができる」と話す。遺伝子検査を併用した投薬治療の臨床試験を新年度に始める予定だ。（月舘彩子）

脊髄損傷患者の幹細胞治療、承認審査の期間を短縮へ 竹野内崇宏

朝日新聞 2016年2月11日

脊髄（せきずい）を損傷した患者自身の骨髄から採取した幹細胞を使って神経の機能を再生させる治療法について、厚生労働省は10日、画期的な効果が期待できるとして、承認審査の期間を短縮する「先駆け審査指定制度」の対象とすることを決めた。脊髄損傷の患者は国内に約20万人いるとされ、リハビリ以外に有効な治療法がほとんどなく、新しい治療法が求められている。

制度の対象になると、事前調整を進めることで通常1年程度の審査期間を半年程度に短縮するなど、優遇措置を受けられる。

この幹細胞治療は、札幌医科大が開発。脊髄損傷を対象とした初めての再生医療の臨床試験（治験）が進められている。患者から骨髄液を数十ミリリットル採取し、神経や骨、筋肉などになる能力を持つ「間葉系幹細胞」を取り出す。1万倍に培養し、患者の静脈に注射する。傷ついた神経に集まって、神経の働きを取り戻すという。

障害者施設の米で酒 2年かけ実現

読売新聞 2016年02月11日



日本酒の完成を祝い、苦労話などで盛り上がる関係者（6日、千代田区有楽町の東京交通会館で）
無農薬の酒米を使った日本酒「幸 SACHI」

千葉県障害者施設が栽培した無農薬の酒米で造った日本酒が完成し、14日から販売が始まる。障害者支援に取り組む一般社

団法人「ハッピーチョイス」（世田谷区豪徳寺）の代表理事・白根邦子さん（47）がプロジェクトを企画。酒造会社にも協力を取り付けるなど各地を奔走し、2年がかりで実現させた。

完成した日本酒は、酒米「五百万石」を使用した特別純米酒「幸 SACHI」。口に含むとキンカンのようなかんきつ系の香りが広がり、次第に米のうまみを感じることができる。白根さんは2013年にハッピーチョイスを設立。障害者施設で肥育した豚肉などを飲食店に販売しているが、14年春頃に「より付加価値の高い商品を作り、障害者の自立を後押ししたい」と決心。日本酒造りにチャレンジすることにした。

米作りの経験がある障害者施設に片っ端から電話をかけて酒米作りを持ちかけた。14年10月になって、千葉県大網白里市の非営利組織（NPO）法人「ジョブファーム」代表の高橋正己さん（41）が「施設で働く人たちにもっと賃金を払いたい」と快諾した。

「酒米は初挑戦で最初は不安だらけ」（高橋さん）だったが、男女9人の障害者らと昨年3月、25アールの田んぼで酒米作りに取りかかった。雑草を1本ずつ引き抜く地道な作業を行いながら、8月下旬には1トンを超える酒米を収穫した。

その酒米を使い、同県いすみ市の老舗酒造会社「木戸泉酒造」の杜氏の荘司勇人さん（40）が日本酒に仕上げた。荘司さんは「無農薬の酒米で、障害のある人が作ったことにも感動した」と振り返る。

構想から約2年。「飲んだ全ての人が幸せになるように」との願いを込めた「幸」が完成。今月6日、千代田区有楽町の東京交通会館で試飲会が行われた。参加した多摩市一ノ宮の契約社員林朋子さん（45）は「香り高く女性に好まれる。障害者支援につながる取り組みになってほしい」と話した。「障害者が作る農作物が評価され、農家でも雇ってもらえるようになれば」と白根さん。今後は海外でも販売する夢を抱いている。幸は720ミリ・リットル1本2160円（税込み）。申し込みは14日から、ハッピーチョイスのホームページで受け付ける。問い合わせは03・6869・3535へ。



佐賀市のNPO作成へ バリアフリー飲食店マップ 障害者の外出後押し 14日勉強会、協力者募集

佐賀新聞 2016年02月11日

佐賀市の障害者自立支援団体が、「バリアフリー飲食店マップ」の作成を始める。車いす利用者の場合、トイレや通路の広さなどが心配事となり、外出する意欲を失わせる要因となっているため。佐賀市は同様のマップをインターネット上に公開しているが、7年以上

更新されておらず、情報不足も背景にある。14日に初の勉強会を開き、市内の店について情報交換する。

障害者が利用しやすいバリアフリーの飲食店マップ作りに向け打ち合わせをするNPO法人「ドリームロード」の船津さん(左)と中尾さん=佐賀市の市民活動プラザ(商工ビル内)



障害者の料理教室やメイク講習などを開いている佐賀市のNPO法人「ドリームロード」(船津正弘理事長)が協力者と作成する。船津さんはポリオの後遺症で両足まひが残り、車いすで生活している。飲食店に行く場合、トイレや通路のほか、テーブルにひざが当たらないかが気になる。「結局、外出自体をしなくなる人も少なくない」

地図はネット上に公開する。完成時期は未定だが、トイレの入り口の幅やテーブルの高さ、手すりやスロープの有無、手話通訳者がいるなど、バリアフリー度を紹介する。障害の種類や程度別に対応を明示するステッカー作成も目指す。

勉強会は14日午後1時から、佐賀市天祐の県総合福祉センターで開く。障害の有無にかかわらず、参加者を募集している。各自が飲食店の情報を持ち寄り、どの種類の障害者が利用しやすいか整理していく。

車いす利用者で手にまひがある人は、水洗トイレのレバーの形状や鍵の形も利用の障壁となる。両手が動かせる船津さん自身も「教えてもらうまで気づかなかった」といい、さまざまな当事者の意見、視点を取り入れながらバリアフリーの店を探す。実際に店を訪ねることも検討する。

同法人の中尾彰宏さん(38)は「未対応の店を探すのではなく、一部だけどこれではできているといったポジティブな情報を見つけていきたい」と語る。

構造や費用面からスロープの取り付けが難しい店もある。「店頭に電話番号を掲示し、電話すれば店の人が車いすを持ち上げてくれるという方法でもありがたい。心のバリアフリーも立派な対応と思う」と船津さん。『認定する』という偉そうな立場ではなく、障害の有無に関係なくにぎわう街にしたい」と話す。問い合わせは船津さん、電話090(3329)9462。



特別支援校に学生派遣 朝日大と県教委が協定

岐阜新聞 2016年02月11日
特別支援教育の充実に関する協定を結んだ大友克之学長(左)と松川禮子教育長=岐阜県庁

岐阜県教育委員会と朝日大(瑞穂市穂積)は10日、特別支援教育の充実などに関する協定を結んだ。体育会所属の学生が県内の特別支援学校の部活動に関わり、学生と障害者の相互理解や競技力向上につなげる。

協定は、学生が支援学校の行事に関わることで障害者への理解を深め、人権感覚を養うのが狙い。支援学校のニーズに合わせ、大学側が教職員やスポーツ指導者をめざす学生を運動会や部活動の練習に派遣。将来的には学生がボランティア活動として単位取得できる仕組みを検討する。

協定締結式では、大友克之学長と松川禮子教育長が協定書に署名。大友学長は「障害への理解を深めることは教育機関の責務。協定を実効性のあるものにしたい」とあいさつ。松川教育長は「大学の協力で教育内容が充実するのは心強い。連携を強め、互いの人材交流に発展させたい」と期待を込めた。同大は近く、市立の特別支援学校や養護学校のある岐阜市、各務原市とも同様の協定を結ぶ予定。

難病患者らの生活向上へ 海峡メッセで28日 絵画展示など

読売新聞 2016年02月11日

下関市豊前田町の海峡メッセ下関で28日午前10時～午後3時、難病患者や障害者の生活の質の向上を目指すイベント「RDD2016 in 山口」が開かれる。

イベントを紹介する梶山さん(右)と村上さん

RDDとは、2008年にスウェーデンで始まった世界的なイベント「世界希少・難治性疾患の日」(Rare Disease Day)の略。県内での本格的な開催は初めてで、支援団体などでつくる実行委員会が主催する。

当日は下関市の筋ジストロフィー患者、梶山滋さん(53)による著名人の似顔絵のほか、障害者や難病患者が描いた絵画など計約70点を展示。難病を解説したパネル展示や、「難病患者が働くということ」をテーマにしたトークセッションもある。

下関市役所で10日、記者会見が開かれ、梶山さんは「一つの生き方を紹介することで、同じ病気で悩む人たちの励みになればうれしい」と話した。入場無料。問い合わせは実行委事務局の村上正さん(090・2736・6193)へ。



宮崎) 発達障害の子への理解を 日南で記録映画上映へ 稲野慎

朝日新聞 2016年2月11日

大阪市立大空小学校の取り組みを追った映画「みんなの学校」の一場面(C) 関西テレビ放送



障害のある子がほかの子と一緒に学ぶ教室の風景を追ったドキュメンタリー映画「みんなの学校」(2014年制作)の上映会が来月、日南市である。「発達障害への理解を深めてもらいたい」と、同市の発達障害の子どもを抱える親たちのグループが企画した。

映画の舞台は大阪市立大空小学校。発達障害児も含め、みんなが同じ教室で学ぶ試みに取り組む。すぐに教室を飛び出したり、友達に暴力を振るってしまったら……。さまざまな問題を抱えた子どもたちを教職員、保護者、地域が一緒になって受け止める姿が広く共感を生んだ。

日南市の発達障害児の親のグループ「HAGU(ハグ)」発起人の増田中さん(36)は、「ぜひ地元で上映したい」と思った。福祉関係の映画配給に取り組む都城市の坂元敏志さんに協力をお願いした。

認知症施設で虐待や暴言 北海道・日高町が立ち入り調査で確認

北海道新聞 2016年2月11日

【日高】日高管内日高町の認知症グループホームの施設長らが入居者を虐待したとされる問題で、立ち入り調査に入った町は10日、身体的虐待や暴言があったことを確認したと明らかにした。町によると、虐待や暴言が確認されたのはグループホーム「あすなろ」。昨年10月ごろから、入居する高齢者9人のうち4人に対し、《1》入浴を拒否した場合、服を着たままの状態シャワーを浴びせるなどの身体的虐待《2》強い口調で叱るなどの暴言《3》利き腕を骨折しているのに必要な食事介護をしない介護放棄などがあった。施設運営でも事務所に書類が散乱し、適切に管理されていないことなどが確認されたという。虐待したとされるのは施設長と職員1人の計2人。このうち施設長は一部認めているが、職員は否認しているという。町はあすなろの運営会社「ひだかあすなろ」に対し、2月中に改善計画の提出を求めた上で、介護保険法に基づいて適切な指導や処分を検討する。

＜知らなくていいの？ 税の仕組み＞納税への抵抗感 偏る恩恵「分断」生む



東京新聞 2016年2月11日
普遍主義についての質問に答える井手英策教授。左は猪股正弁護士＝大阪市で

海外諸国と比べて日本は、国民の課税への抵抗感が強いといわれる。その原因の一つとされるのは、国民が税を財源とする施策の恩恵を感じる機会が少ないことだ。有識者の間では、多くの国民が納税したかいたったと感じる仕組みづくりが議論されている。税への抵抗感を和らげるには、どんな方法が考えられるのか。(白井康彦)

「年寄りに『はよ死ね』と言うのか」一。登壇者たちが聴衆に訴える。貧困問題に取り組む「反貧困ネットワーク大阪」などの主催で、一月三十日に大阪市で開かれた「社会保障の切り捨てアカン！」と題したシンポジウム的一幕だ。社会保障や医療、介護、保育などの各分野で公的サービスが次々に削られていることに対し、参加者たちが相次いで「ノー」の声を上げていった。

シンポでは、慶応大経済学部の井手英策教授（財政社会学）も「分断社会を終わらせる」という演題で講演した。「分断社会」とは、まだなじみが薄い言葉だが、井手教授は生活保護を例に説明する。

「本当に困窮している人以外にも、支給されているのではないか」。こんな疑念を持つ人は、実はワーキングプア、年金受給額が少ない人といった、収入が比較的少ない人の中にも多い。社会保障の拡充という共通の目的を実現しようと、手を携えても不思議ではない人たちが、生活保護を受けているかどうかという「選別」によって、一体にならないことを分断と表現している。

分断が起こっている背景にあるのは、国の巨額の財政赤字だ。政府が財政再建を進めていくにつれ、公共サービスの対象は生活保護受給者や障害者など、特定の人に絞られていく。井手教授は『選別主義』だと、利益を受ける人と受けない人が対立しやすい」と指摘する。国民には「国は無駄遣いをし過ぎている」という意識が強い。とはいえ、高齢化が進む中、社会保障費が膨らむのは避けられない。井手教授は「正しい問い掛けは『なぜ増税できないか』であり、その答えは『受益が乏しい中間層からは、増税に理解を得られないため』なんです」と話す。

そこで、井手教授が示すのが「普遍主義」だ。必要な部分を国が支援し、所得制限はなるべくせずに、中高所得層も利益を受けていると実感できるようにするという考え方だ。井手教授は「教育や保健医療の分野で効果が大きい」と言う。

例えば、返済に苦しむ人が多い奨学金。国が財政支出に踏み切って、大学の学費を無料にしたとする。低所得層には、経済的な理由で進学をあきらめなくてもよいというメリットがあり、中所得層以上にも利点が見えやすくなる。

シンポジウムを共催した「公正な税制を求める市民連絡会」は、昨年五月に設立され、昨年十二月に税制見直しの提言を発表した。提言では、税や社会保障の仕組みが格差是正に役立っていないと現状を指摘し、法人税引き下げの見直しや富裕層向け課税の強化などを訴えた。普遍主義の考え方も盛り込んだ。

連絡会事務局の猪股正弁護士（埼玉弁護士会）は「実現までの道のりは遠い。しかし、この考え方を税制や施策に反映すれば、国民の間に連帯感が生まれる」と話している。

「彼杵の荘」 重点道の駅に

読売新聞 2016年02月11日

東彼杵町の道の駅「彼杵の荘」が、国土交通省の重点「道の駅」に選定された。県内か

らの選定は初めて。地域活性化の取り組みに対し、これまでより手厚い国の支援が受けられるようになる。 **重点「道の駅」に選ばれた「彼杵の荘」**

国交省長崎河川国道事務所によると、重点「道の駅」は、優れた地域活性化策に取り組む施設を国交省が支援する制度。道の駅を設置する自治体などが提案した企画の中から、有識者懇談会での検討などを通して選考する。昨年度に始まり、今年度は全国で38か所、九州で4か所が選ばれた。このうち「彼杵の荘」は、町内の障害者支援施設が取り組む中山間地域での車を使った買い物支援と、道の駅で販売する農産品などの集出荷を連携させることを提案。新たな流通システムをつくり、生産者の活動を支援する。また、道の駅内に町の観光や移住に関する窓口機能を備えたセンターを設置し、町の空き家バンク制度を活用した移住促進を企画している。施設の土地と建物を所有する同町の渡辺悟町長は「(選定は)大変喜ばしいこと。町の独自施策も合わせ、地方創生の核となる道の駅の実現に取り組む」としている。



県立こども病院、幅広く支援を 寄付募る仕組みスタート

信濃毎日新聞 2016年2月11日 県立こども病院がクラウドファンディングで更新費用を募るドクターカー

長野県立こども病院(安曇野市)は10日、小児・周産期の高度専門医療を担う同病院の役割に一般の理解を広げ、幅広い層から資金面で支援を受ける「寄付プログラム」をスタートしたと発表した。今春をめどに個人、団体による「サポータークラブ」を創設し、個人から年500円の寄付を受ける「ワンコイン支援制度」も検討する。更新期が近いドクターカーの購入費の調達では、インターネットで賛同者から資金を集める「クラウドファンディング」を試みる。



同病院は「少子化で出生数が減れば収益に影響する」とする一方、先天性の難病など特殊な治療が中心で住民との接点が少ないため、「保護者や近隣住民だけでなく広く支援を求める必要がある」とする。そのため、昨年7月に病院広報紙を添えて県内企業などに寄付を依頼。同12月までに74件、計1億574万円余が寄せられ、2014年の寄付額の8倍に上った。これを踏まえ、寄付呼び掛けを強めることにしたという。

今年、全国から研修医を受け入れ、看護師らの研修も行って心身障害児の支援体制を強化していることを発信するパンフレットを作成。県内の市町村役場や図書館に置いて寄付を呼び掛ける。サポータークラブは寄付した個人、団体が会員で、年6回ほど病院広報紙を送付。病院見学会や病院長が出向く講座も計画する。

一方、06年10月に導入したドクターカーは14年度だけで約320件の搬送に活用。15年12月末までの走行距離は35万4千キロ余に上った。医療機器を積み、車内で治療もするためマイクロバス並みの車両が必要で、更新費用は約5千万円。クラウドファンディングによる資金調達は4月に始める予定で、2～4年かけて目標額到達を目指す。

同病院は、ドクターカーはこども病院の役割の象徴で、広く宣伝してクラウドファンディングで全国から支援を募りたいとしている。

同病院の原田順和(よりかず)院長は「こども病院について情報発信し、理解を得た上で支援をいただく『双方向』の関係をつくりたい」と話している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

